



第20号

発行日：

2024年10月20日

発行所：

株式会社エヌワイケー

〒154-0012

世田谷区駒沢5-7-6

電話：

03-3704-8391

FAX：

03-3703-7121

発行人：

横山和俊

所長のひとし言 - 野田立民が勝利するには -

紅葉の候、皆様におかれましては益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。所長の横山です。さて、皆様ご承知おきの通り、第50回衆議院選挙が15日に公示され、27日投開票で行われます。岸田前首相の自民党総裁任期満了にともない行われた先月末の自民党総裁選。実質、日本国の首相を選出する選挙で石破茂新総裁は「衆院解散は予算委員会の質疑で国民に判断材料を提供後だ」と繰り返してきました。しかし、今月1日、首相に就任すると、1回の党首討論のみで衆院を解散してしまいました。首相就任から8日後の解散は戦後最短です。さらに、解散から投開票日までが18日というのは、戦後2番目の短さです。野党第1党の立憲民主党は先月23日に代表選が行われ、野田佳彦元首相が返り咲いたばかりです。野党の準備不足を狙ったのは明らかです。今号では9月30日付日経新聞オピニオン核心から大林尚編集委員の「野田立民が勝利するには」を紹介します。コラムは大林氏の修業時代の話から始まります。

1980年代、大林氏は千葉支局で記者修行をしていました。当時の千葉は、金権千葉と言われ、国政県政問わず汚職や選挙違反がはびこっていました。県政においては自民党議員が他を圧倒し、老練な保守系県知事を支える盤石な体制を築いていました。そこに「金権風土の刷新」を唱え87年、無所属で当選したのが野田佳彦氏でした。原稿も用意せず、県政の課題を弁ずる野田氏が登壇すると、場内の空気が張り詰めたこと、大林氏は当時を振り返ります。そして、今よりスマートでイケメンだったとも。以下、コラムを要約します。

9月23日、野田氏が立憲民主党以下、立民の党首に返り咲くと、選挙会場の壇上で「本気で政権を取りに行く覚悟だ」と吐露した。自民党は人事を刷新しても、裏金問題の汚名をすすいだとはいえない。石破首相に打ち勝つのが、野田氏の使命である。そのためには野田氏ならではの特色ある政策を熟慮・立案し、手順と財源を明快に示した信頼に足るマニフェスト(政権公約)をとこのえ、立民候補が心を合わせて実現を訴える態勢を確立する必要がある。その力ギは、自民党にはできない政策を厳選し前面に押し出せるかどうかにある。ともかくにも、自民党の打ち出す政策は許容範囲がとつともなく広い。さらに、児童手当の所得制限撤廃時のように、先にやられるとまずいと察知するや否や、野党の主張を横取りするのは自民党のお家芸だ。では、どのような政策が自民党にたやすく浸食されない独自の政策なのか。3つ提案する。

1つ目は「行政改革」。「コロナ禍の中、突如として仕事を失い収入が途絶した人に、ピンポイントでの給付金を配れず、すべての国民に一律10万円を支給せざる得なくなった安倍政権の失政を思い起こせ。平時か非常時かを問わず必要とする人に遅滞なく給付する。そのために政府と自治体はマイナンバーで各自の所得・資産を正確に把握する。国税庁と日本年金機構を抜本改組して社会保険料・税の徴収と給付に関する実務を一手に担う「歳入庁」を創設する。行政改革の成否は首相のリーダーシップしだいだ。

2つ目は「年金・消費税改革」。かつて民主党政権は消費税の増税を、最低補償年金を制度化する条件にしたが、これが年金改革を頓挫させる主因になった。ならば基礎年金の財源構成を組み替えて最低保証を満たせばよい。現役時代の所得水準が高く十分な報酬比例年金をもらっている人に、税財源の年金を支給する必要はない。ましてやこの先、基礎年金の給付水準が大きく目減りすることが厚生省の財源検証でわかって

いる。ならば基礎年金に投入している消費税財源を低年金の人に集中させ、最低保証の機能を強めればよい。給付つき税額控除の理念に通底する年金改革だ。

3つ目は「国土計画の改革」。元日に最大震度7の地震が起き、甚大な被害に見舞われた石川県能登地方、こんどは記録的な豪雨が襲った。被災して亡くなった人、けがをした人、財産を失った人、家族らの心情は察するにあまりある。日本の総人口は今世紀を通じて急減する。私からの提案は、道州制を施行し、防災機能を高めた各道州の拠点都市に人を移す超長期の国土計画にあらゆる英知を集結させること。能登のような超過疎地の人々を激甚災害から守りぬくのに適した国土づくりとは。東京圏への一極集中が止められぬなか、活気を絶やさぬ地方自治のあり方とは。そもそも47都道府県体制は持続可能なのか。新たな「国土計画」を示す。

3つの提案を実践するには多くの既得権との苛烈な戦いになるだろう。しかし、県議時代の初心を思い起こし、自民党の浸食を許さぬ政策を鍛え上げてほしい。

コラムが書かれたのは石破首相が衆院解散宣言をする前です。政策を鍛え上げる時間はだいぶ削がれてしまいました。しかし、あえて記事を紹介したのは、大林編集委員の憂いに強く共感したからです。事実、自民党執行部の迷惑通り、野党の選挙協力は難航し、野田元首相の戦いは厳しいものに見えます。しかし、コラムの通り、既得権との苛烈な戦いなしに山積する日本の問題の解決はありません。最初の相手は一番の既得権である政府与党。野田元首相の戦いに注目です。

編集後記

ここでは残念なお話です。先月10日、東急田園都市線駒沢大学駅前の「住吉書房」が閉店となりました。最寄りの書店として私も利用していただけに本当に残念です。日本出版インフラセンターによれば、今年8月の時点で全国の書店数は1万709店。20年前の約半分に減ったそうです。先月17日には文化庁の「国語に関する世論調査」で、月に1冊も本を読まない人が6割超に上るとの発表がありました。同じ調査項目が設けられた08年度以降では最も多く、初めて5割を超えました。背景にはスマートフォンやネット交流サービス(SNS)の普及があると考えられ、文化庁の担当者は「読書離れを顕著に示しており、国語力の養成に影響が出かねない」と危機感を示しています。

実際、1カ月に1冊も本を読まないということは、全く本を読まないこととほぼ同じです。需要が減れば本屋さんが減っていくのも当然の流れです。本好きの私としては由々しき事態です。私にとって書店で次に読む本を物色する時間は最高の癒しです。しかし、最近は読まれるのを待つ控えの本が増えてしまい、うかつに書店へ足を向けないよう心掛けています(笑)。確かに、我が家の子ども達も常にスマートフォンをいじっていて、本を読んでいる姿は全く見かけません。時期が来て読書の素晴らしさに気づいてくれることを願うばかりです。その原因は、子ども達が幼いときに「読み聞かせ」をしてあげなかったことではないかと後悔しています。日経新聞10月1日付夕刊に「忙しいパパこそ読み聞かせ」との記事が載りました。「読み聞かせ」は短い時間でも子どもと密接なコミュニケーションが取れることがメリットです。ぜひ、小さいお子さんがいるお父様は、お子さんとの「読み聞かせ」の時間を作ってあげてください。ただ、記事によれば、「読書週間を身につけさせよう」と意気込むと、子どもは大人の意図を見透かして引いてしまうそうです。私は失敗してしまう例でしたね。これをお読みのお父様、子どもとの貴重な時間を過ごせることを願っています。